



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 和郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)赤羽 武 TEL (03)5996-8003
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,730	7.7	4,863	47.5	4,918	38.2	2,938	43.4
18年9月中間期	47,113	15.6	3,296	32.5	3,558	27.9	2,049	△5.7
19年3月期	96,679		7,973		8,448		5,052	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	66	72	—	—
18年9月中間期	46	23	—	—
19年3月期	114	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △4百万円 18年9月中間期 18百万円 19年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	73,310		51,010		69.1	1,150	04
18年9月中間期	72,274		47,211		64.9	1,057	93
19年3月期	75,894		48,864		63.9	1,101	41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 50,644百万円 18年9月中間期 46,892百万円 19年3月期 48,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	5,021	△1,073	△1,567	13,403
18年9月中間期	2,693	△1,301	△831	11,404
19年3月期	5,882	△3,050	△2,591	11,027

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00	30	00
20年3月期	17	00	—	—	34	00
20年3月期(予想)	—	—	17	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	102,800	6.3	9,500	19.1	9,600	13.6	6,000	18.7	136	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 45,765,490株 18年9月中間期 45,765,490株 19年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,728,640株 18年9月中間期 1,441,173株 19年3月期 1,727,745株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,040	9.5	4,033	48.4	4,542	26.8	3,022	22.9
18年9月中間期	30,165	19.2	2,718	41.9	3,582	26.0	2,458	△14.4
19年3月期	62,231		6,387		7,675		5,310	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	68	62
18年9月中間期	55	47
19年3月期	119	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	66,752		46,717		70.0	1,060	86	
18年9月中間期	66,758		43,213		64.7	974	94	
19年3月期	67,734		44,558		65.8	1,011	83	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 46,717百万円 18年9月中間期 43,213百万円 19年3月期 44,558百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	67,000	7.7	7,600	19.0	8,400	9.4	5,500	3.6	124	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期通期の業績予想（連結および個別）について、平成19年5月18日に公表した予想数値を修正しました。詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。なお、上記の業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期、わが国においては医療制度改革が進展し、医療機関の医療の質の向上や安全確保への取り組みが進む一方、経営の効率性を重視する姿勢が強まり、医療機器業界においては引き続き厳しい経営環境となりました。

海外においては、欧米企業のM&Aによる事業規模拡大やアジアなどの新興企業の台頭により、企業間の競争は一段と激しさを増しました。

このような状況下、当社グループは、本年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」をスタートさせ、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

国内市場においては、公共施設や学校、民間企業などPAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場での普及が進む自動体外式除細動器（AED）は順調に売上を伸ばしたものの、前年同期に大型システム商談があった反動で大学および官公立病院向けの売上が減少したことから、国内売上高は367億6千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。商品群別では、ベッドサイドモニタや臨床情報システムを中心に生体情報モニタが堅調だったほか、除細動器などの治療機器や医療用品が好調に推移しました。一方、生体計測機器では、脳神経系群は堅調に推移したものの、システムネットワーク商品の減少により心電計群やポリグラフ群が前年同期実績を下回りました。その他では、大型システム商談の減少に伴い一般仕入商品が大幅に減少しました。

海外市場においては、北米で生体情報モニタが好調に推移し、中南米では前期から繰越された大口商談の出荷もあり、生体情報モニタや医療用品の売上が大幅に伸長しました。欧州では、生体情報モニタや血球計数器、医療用品が売上増加に寄与しました。また、中国では心電計の売上が減少しましたが、他のアジア地域では生体情報モニタを中心に堅調に推移しました。この結果、海外売上高は139億6千4百万円（同41.3%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比7.7%増の507億3千万円となりました。利益面では、売上高の増加に加えて、自社品比率の向上などにより粗利率が改善したことから、営業利益は同47.5%増の48億6千3百万円、経常利益は同38.2%増の49億1千8百万円、中間純利益は同43.4%増の29億3千8百万円となりました。なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	7,356	△10.9
生体情報モニタ	11,276	+ 24.4
治療機器	7,640	+ 12.3
医療用品	16,453	+ 18.4
その他	8,003	△12.0
合 計	50,730	+ 7.7
うち海外売上高	13,964	+ 41.3

②当期の見通し

医療制度改革の影響や企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと予想されますが、本年4月からスタートした3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を着実に実行し、医療環境変化へのきめ細かな素早い対応と、より一層の経営効率の向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指します。

2008年3月期の連結通期業績予想については、中間期の実績および今後の見通しを踏まえ、5月18日に公表した予想数値を上方修正しました。商品群別では、生体情報モニタや治療機器、医療用品は引き続き好調に推移すると想定していますが、生体計測機器は中間期の売上減を補うには至らず、前期並みを想定しています。また、その他では、血球計数器は引き続き好調に推移すると想定していますが、一般仕入商品の売上が減少すると想定しています。以上の結果、通期の売上高は前期比6.3%増の1,028億円、営業利益は同19.1%増の95億円、経常利益は同13.6%増の96億円、当期純利益は同18.7%増の60億円を見込んでいます。

なお、売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	16,500	+ 0.1
生体情報モニタ	22,100	+ 12.3
治療機器	15,300	+ 13.4
医療用品	32,100	+ 9.2
その他	16,800	△ 4.7
合 計	102,800	+ 6.3
うち海外売上高	26,100	+ 19.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は、前期末に比べ25億8千3百万円減少し、733億1千万円となりました。現金及び預金が増加しましたが、受取手形・売掛金、たな卸資産などが減少したことが主な要因です。

負債合計は、前期末に比べ47億2千9百万円減少し、223億円となりました。支払手形・買掛金、短期借入金などが減少したことが主な要因です。

純資産合計は、中間純利益29億3千8百万円など、利益剰余金の増加により、前期末に比べ21億4千5百万円増加し、510億1千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の63.9%から5.2ポイント増加し、69.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物期首残高	10,804	11,027	10,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	5,021	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△1,073	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,567	△2,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△4	△17
現金及び現金同等物の増減額	599	2,375	223
現金及び現金同等物の期末残高	11,404	13,403	11,027

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ23億7千5百万円増加し、134億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比23億2千7百万円増の50億2千1百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益49億8千1百万円、減価償却費9億4千4百万円、及び法人税等の支払18億7千1百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2億2千7百万円減の10億7千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得8億8千9百万円、無形固定資産の取得1億8千8百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比7億3千6百万円増の15億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払額6億6千万円、短期借入金の返済7億9千5百万円などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成19年9月期
自己資本比率	53.6	59.5	62.0	63.9	69.1
時価ベースの自己資本比率	75.9	89.4	124.2	159.6	126.7
債務償却年数(年)	1.6	1.2	0.4	0.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	48.6	52.8	111.7	67.6	124.3

自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実に努める所存です。

当期の1株当たり年間配当金については、4円増配の34円(内訳は中間配当金17円、期末配当金17円)の予定です。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA(米国食品医薬品局)の規制等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②医療事故について

厚生労働省等の調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社1社の合計27社（2007年9月30日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡㈱、㈱ベネフィックスが行っています。また、海外において、上海光電医用電子儀器(有)、日本光電フィレンツェ(有)が製造・販売、NKUSラボ㈱およびメディネット光電医療軟件上海(有)が研究開発を行っています。

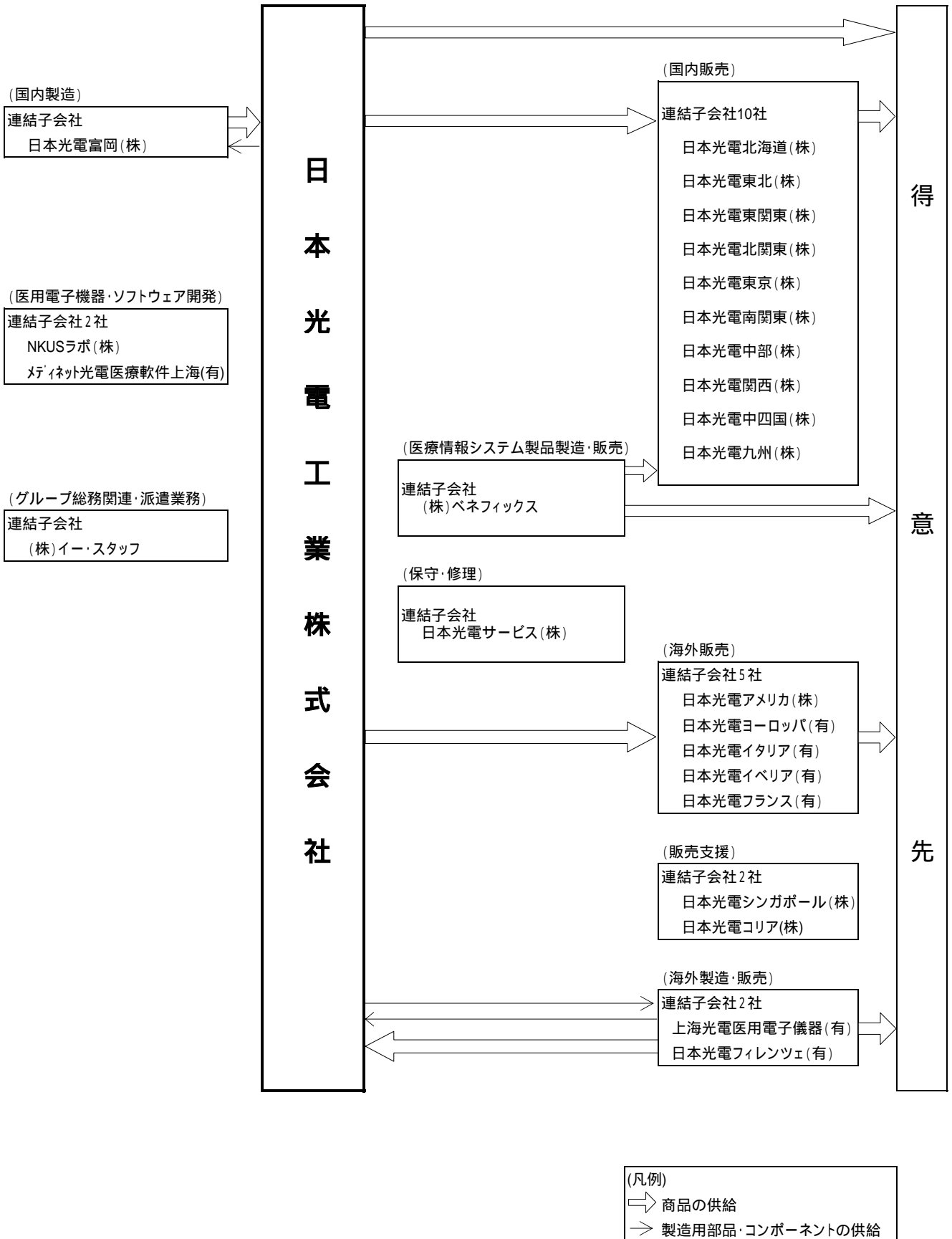
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京㈱、日本光電関西㈱ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

海外での販売は、北米を日本光電アメリカ㈱、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)および日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては上海光電医用電子儀器(有)も販売を担当しています。なお、日本光電シンガポール㈱はアジア（中国、韓国を除く）・オセアニア地域、日本光電コリア㈱は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス㈱が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は㈱イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売・保守・修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難であり、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

国内医療制度改革の進展、海外での欧米企業のM&Aによる事業規模拡大やアジア等の新興企業の台頭など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような状況を踏まえ、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、本年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」をスタートさせました。当該計画では、前中期経営計画のテーマ「経営体質・経営基盤の強化による高収益体質の確立」および経営ビジョン「医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立」を堅持し、新たな長期経営目標として「2012年度までに売上高1,400億円、営業利益率10%、海外売上高比率30%を目指す」ことを掲げています。まずは、中期経営計画の目標である2009年度売上高1,130億円、営業利益102億円、海外売上高比率27%、ROE12%、在庫回転率7.4回の達成に向けて、当該計画の諸施策を着実に実行していきます。

商品戦略では、診断・治療・医療安全・業務効率の改善に寄与する高付加価値商品をタイムリーに提供するため、当社の基盤技術“ヒューマン・マシン・インターフェイス”であるセンサ技術や信号処理技術、無線技術、IT・ネットワーク技術を強化します。事業のグローバル化に対応するため技術開発体制を強化し、開発期間の短縮とコストダウン、そして高品質を追求していきます。また、特定健診、医療安全、病診連携システムソリューションなど医療制度改革に対応した市場ニーズの高い商品のラインナップを強化するとともに、地球環境保全のため環境に配慮した商品設計の促進を図ります。特に、成長が見込まれる医療機関のIT化に対応するシステムネットワーク商品については、医療の質の向上、経営の効率化、医療機関の情報共有化に貢献する使い勝手の良い商品の提供を目指し、開発を進めていきます。また、産官学連携や他社とのアライアンスにより、開発の効率化や新分野の技術開発を進め、新規事業の創出に注力します。

生産・流通戦略では、グローバルな事業展開を支えるための生産体制の強化、品質の確保を進めます。また、生産効率のさらなる向上と購買機能の強化によりコストダウンを推進するとともに、物流と海外生産との最適化により納期短縮、在庫削減、物流コストの削減を図ります。

国内販売戦略では、地域医療の核となる急性期病院とかかりつけ医における市場シェアを高め、修理・保守サービスや消耗品ビジネス等、商品納入後のランニング事業の強化を図ります。急性期病院市場では、診断・検査領域におけるシステムソリューションを中心とした販売展開を強化します。かかりつけ医市場では、新規開業支援ビジネスを引き続き強化します。新たに形成されたPAD市場では、AEDの普及を促進するとともに、ランニング事業を推進し、PAD事業の拡大を図ります。また、サービス体制を

強化し、日本全国で質の高い均一なサービスを提供することにより、医療機関で急務となっている医療の安全確保に貢献し、顧客満足度の向上に努めます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極販売体制を基本に、直轄販売網と代理店網との連携強化を図ります。また、各地域におけるサービス拠点の増強と技術力の向上を図り、アフターサービス体制の強化を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値の向上を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,440		13,413		11,060	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※3	26,326		26,192		28,805	
3 たな卸資産		14,829		13,321		15,008	
4 繰延税金資産		3,098		2,818		3,214	
5 その他		915		882		947	
貸倒引当金		△154		△142		△128	
流動資産合計		56,455	78.1	56,485	77.0	58,908	77.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,981		3,190		3,189	
(2) 機械装置及び運搬具		690		652		697	
(3) 工具器具及び備品		2,357		2,596		2,639	
(4) 土地		2,499		2,550		2,499	
(5) 建設仮勘定		401	8,930	238	9,229	288	9,314
2 無形固定資産		804	1.1	1,010	1.4	1,043	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,769		4,616		4,910	
(2) 繰延税金資産		21		22		19	
(3) 前払年金費用		—		888		—	
(4) その他		1,660		1,382		2,064	
貸倒引当金		△366	6,084	△325	6,585	△366	6,627
固定資産合計		15,819	21.9	16,825	23.0	16,985	22.4
資産合計		72,274	100.0	73,310	100.0	75,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	15,921		13,318		16,121	
2 短期借入金		2,840		1,718		2,522	
3 未払金		551		763		859	
4 未払法人税等		1,326		1,611		1,923	
5 未払費用		1,519		1,675		1,938	
6 賞与引当金		1,464		1,537		1,806	
7 役員賞与引当金		—		—		77	
8 その他		831		1,147		1,127	
流動負債合計		24,454	33.8	21,772	29.7	26,376	34.7
II 固定負債							
1 長期借入金		137		40		111	
2 長期未払金		—		271		—	
3 繰延税金負債		168		177		222	
4 役員退職慰労金 引当金		263		—		281	
5 その他		38		37		37	
固定負債合計		607	0.9	527	0.7	653	0.9
負債合計		25,062	34.7	22,300	30.4	27,029	35.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,544	10.4	7,544	10.3	7,544	9.9
2 資本剰余金		10,485	14.5	10,485	14.3	10,485	13.8
3 利益剰余金		28,364	39.3	32,987	45.0	30,709	40.5
4 自己株式		△1,017	△1.4	△1,757	△2.4	△1,755	△2.3
株主資本合計		45,376	62.8	49,259	67.2	46,983	61.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,563	2.2	1,267	1.7	1,468	1.9
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	0	0.0	0	0.0
3 為替換算調整勘定		△58	△0.1	116	0.2	49	0.1
評価・換算差額等 合計		1,515	2.1	1,384	1.9	1,519	2.0
III 少数株主持分		319	0.4	365	0.5	361	0.5
純資産合計		47,211	65.3	51,010	69.6	48,864	64.4
負債純資産合計		72,274	100.0	73,310	100.0	75,894	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		47,113	100.0		50,730	100.0		96,679	100.0	
II 売上原価			24,406	51.8		24,880	49.0		49,246	50.9	
売上総利益			22,706	48.2		25,850	51.0		47,432	49.1	
III 販売費及び一般管理費			19,409	41.2		20,986	41.4		39,458	40.9	
営業利益			3,296	7.0		4,863	9.6		7,973	8.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3			16			26		
2 受取配当金			32			42			55		
3 持分法による 投資利益			18			—			46		
4 為替差益			199			144			429		
5 その他			98	353	0.7	62	266	0.5	257	815	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息			29			39			92		
2 持分法による 投資損失			—			4			—		
3 固定資産売却却損			15			4			67		
4 その他			46	92	0.2	163	212	0.4	180	341	0.4
経常利益				3,558	7.5		4,918	9.7		8,448	8.7
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入額			13			63			13		
2 投資有価証券売却益			—	13	0.0	—	63	0.1	19	33	0.1
VII 特別損失											
1 事業所移転関連費用			159	159	0.3	—	—	0.0	171	171	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益				3,411	7.2		4,981	9.8		8,310	8.6
法人税、住民税 及び事業税		1,279			1,541			3,137			
法人税等調整額		53	1,332	2.8	479	2,021	4.0	65	3,202	3.3	
少数株主利益			29	0.1		21	0.0		55	0.1	
中間(当期)純利益			2,049	4.3		2,938	5.8		5,052	5.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△576		△576
役員賞与の支給（注）			△88		△88
中間純利益			2,049		2,049
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
その他			△9		△9
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,374	△3	1,371
平成18年9月30日残高	7,544	10,485	28,364	△1,017	45,376

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,596	—	△61	1,534	337	45,877
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△576
役員賞与の支給（注）						△88
中間純利益						2,049
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
その他						△9
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△33	10	3	△19	△18	△37
当中間連結会計期間中の変動額合計	△33	10	3	△19	△18	1,333
平成18年9月30日残高	1,563	10	△58	1,515	319	47,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△660		△660
中間純利益			2,938		2,938
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,277	△2	2,275
平成19年9月30日残高	7,544	10,485	32,987	△1,757	49,259

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,468	0	49	1,519	361	48,864
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△660
中間純利益						2,938
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△200	△0	66	△134	4	△130
当中間連結会計期間中の変動額合計	△200	△0	66	△134	4	2,145
平成19年9月30日残高	1,267	0	116	1,384	365	51,010

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
役員賞与の支給			△92		△92
当期純利益			5,052		5,052
自己株式の取得				△741	△741
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,719	△741	2,978
平成19年3月31日残高	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,596	—	△61	1,534	337	45,877
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,241
役員賞与の支給						△92
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△741
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△128	0	111	△15	23	8
連結会計年度中の変動額合計	△128	0	111	△15	23	2,986
平成19年3月31日残高	1,468	0	49	1,519	361	48,864

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,411	4,981	8,310
減価償却費		742	944	1,698
のれん償却額		74	—	74
固定資産売却却損		15	10	99
貸倒引当金の増減額(減少:△)		18	△27	△7
賞与引当金の増減額(減少:△)		396	△269	739
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△77	77
前払年金費用の増減額(増加:△)		△217	△264	△567
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		8	△281	26
受取利息及び受取配当金		△36	△59	△82
支払利息		29	39	92
為替差損益(差益:△)		△19	△24	71
投資有価証券評価損益(益:△)		—	—	18
投資有価証券売却損益(益:△)		—	—	△19
売上債権の増減額(増加:△)		3,764	2,891	1,599
たな卸資産の増減額(増加:△)		△746	1,687	△926
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,429	△2,802	△1,228
未払消費税等の増減額(減少:△)		△80	120	△124
持分法による投資損益(益:△)		△18	4	△46
その他		△935	0	△239
小計		4,980	6,874	9,565
利息及び配当金の受取額		36	59	84
利息の支払額		△29	△40	△87
法人税等の支払額		△2,293	△1,871	△3,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,693	5,021	5,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	—	60
投資有価証券の取得による支出		△127	△48	△461
有形固定資産の売却による収入		8	7	9
有形固定資産の取得による支出		△1,076	△889	△2,242
無形固定資産の取得による支出		△163	△188	△484
連結範囲の変更に伴う株式取得に よる収入	※2	30	—	30
その他		27	45	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,301	△1,073	△3,050

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△208	△795	△538
長期借入金の返済による支出		△16	△70	△42
配当金の支払額		△575	△660	△1,238
自己株式の取得・売却による 純支出額		△3	△2	△740
少数株主への配当金の支払額		△28	△38	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△831	△1,567	△2,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	△4	△17
V 現金及び現金同等物の増減額		599	2,375	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,804	11,027	10,804
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	11,404	13,403	11,027

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) 日本光電アメリカ(株) 他 22社</p> <p>なお、連結子会社は(株)ベネフィックス、日本光電フィレンツェ(有)の2社が増加し、日本光電情報システム(株)の1社が減少しています。</p> <p>また、平成18年9月30日付で(株)光電エンジニアリングが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センタ(株)から社名を変更しました。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他 20社</p>	<p>全ての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他 20社</p> <p>なお、連結子会社は(株)ベネフィックス、日本光電フィレンツェ(有)の2社が増加し、日本光電情報システム(株)の1社が減少しています。</p> <p>また、平成18年9月30日付で解散した(株)光電エンジニアリングは、平成19年1月10日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、(株)イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センタ(株)から社名を変更しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)およびメディネット光電医療軟件上海(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)およびメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。</p> <p>製品・商品・半製品 ：総平均法</p> <p>仕掛品：個別法</p> <p>原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 4～50年</p> <p>機械装置及び 運搬具 2～15年</p> <hr/> <hr/>	<p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これに伴い営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計期間以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。</p> <p>なお、これに伴い営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ39百万円減少しています。</p>	<p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 4～50年</p> <p>機械装置及び 運搬具 2～15年</p> <hr/> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 平成19年7月より役員賞与について、役員報酬額内で支給することになりましたので、これに伴い当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上を行っていません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しています。</p> <hr/> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退任取締役へ退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決したことにより、当中間会計期間発生額および過年度対応額66百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。 なお、内規に基づく制度廃止日までに確定していた役員退職慰労金の要支給額271百万円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。</p> <hr/> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため 為替予約取引を行うものとして しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建 予定取引とヘッジ手段とした 為替予約取引は、重要な条 件が同一なので、有効性判 定を省略しています。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費 税の会計処理は税抜方式 によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。ただし、当中間連結会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なため、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,881百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(のれんの償却費に関する事項) のれんの償却費については、原則として発生時以降5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生年度において全額償却しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,502百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度より「その他」から区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△41百万円です。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は、217百万円です。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高210百万円があります。	※1 —————	※1 このほか受取手形割引高345百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,379百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は17,181百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,634百万円です。
※3 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりです。	※3 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりです。	※3 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりです。
受取手形 650百万円 支払手形 303百万円	受取手形 405百万円 支払手形 337百万円	受取手形 571百万円 支払手形 173百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は次のとおりです。
1 給料手当 7,901百万円	1 給料手当 8,365百万円	1 給料手当 16,685百万円
2 賞与引当金 繰入額 1,244百万円	2 賞与引当金 繰入額 1,267百万円	2 賞与引当金 繰入額 1,443百万円
3 退職給付費用 216百万円	3 退職給付費用 142百万円	3 役員賞与引当金 繰入額 77百万円
4 役員退職慰労金 引当金繰入額 17百万円	4 減価償却費 581百万円	4 退職給付費用 432百万円
5 減価償却費 416百万円	5 法定福利費 1,416百万円	5 役員退職慰労金 引当金繰入額 35百万円
6 法定福利費 1,387百万円	6 旅費交通費 1,001百万円	6 減価償却費 978百万円
7 旅費交通費 936百万円	7 研究開発費 2,223百万円	7 法定福利費 2,718百万円
8 研究開発費 2,249百万円	8 その他 5,989百万円	8 旅費交通費 1,941百万円
9 その他 5,039百万円		9 研究開発費 4,554百万円
		10 外形事業税 155百万円
		11 その他 10,436百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	1,715	155	1,441,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,715株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	576	13.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	664	15.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,745	1,004	109	1,728,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,004株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 109株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	660	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	748	17.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	288,287	155	1,727,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 285,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	576	13.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	664	15.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△36百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,404百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,440百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	11,404百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,403百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,413百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△9百万円	現金及び現金同等物	13,403百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△32百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,027百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,060百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△32百万円	現金及び現金同等物	11,027百万円																		
現金及び預金	11,440百万円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△36百万円																																					
現金及び現金同等物	11,404百万円																																					
現金及び預金	13,413百万円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△9百万円																																					
現金及び現金同等物	13,403百万円																																					
現金及び預金	11,060百万円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△32百万円																																					
現金及び現金同等物	11,027百万円																																					
<p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>株式会社ベネフィックス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△138百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得による収入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	株式会社ベネフィックス		流動資産	72百万円	固定資産	14百万円	流動負債	△13百万円	固定負債	△138百万円	のれん	74百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	40百万円	株式の取得による収入	30百万円	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>株式会社ベネフィックス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△138百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得による収入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	株式会社ベネフィックス		流動資産	72百万円	固定資産	14百万円	流動負債	△13百万円	固定負債	△138百万円	のれん	74百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	40百万円	株式の取得による収入	30百万円
株式会社ベネフィックス																																						
流動資産	72百万円																																					
固定資産	14百万円																																					
流動負債	△13百万円																																					
固定負債	△138百万円																																					
のれん	74百万円																																					
株式の取得価額	10百万円																																					
現金及び現金同等物	40百万円																																					
株式の取得による収入	30百万円																																					
株式会社ベネフィックス																																						
流動資産	72百万円																																					
固定資産	14百万円																																					
流動負債	△13百万円																																					
固定負債	△138百万円																																					
のれん	74百万円																																					
株式の取得価額	10百万円																																					
現金及び現金同等物	40百万円																																					
株式の取得による収入	30百万円																																					

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）、および前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,198	3,090	2,375	449	47,113	—	47,113
(2)セグメント間の内部売上高	3,894	168	0	468	4,531	(4,531)	—
計	45,092	3,259	2,375	918	51,645	(4,531)	47,113
営業費用	42,125	3,063	2,357	800	48,348	(4,531)	43,816
営業利益	2,966	195	17	117	3,296	—	3,296

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,597	3,862	2,918	352	50,730	—	50,730
(2)セグメント間の内部売上高	3,483	153	—	389	4,026	(4,026)	—
計	47,081	4,015	2,918	741	54,757	(4,026)	50,730
営業費用	42,395	3,962	2,876	658	49,893	(4,026)	45,867
営業利益	4,685	53	42	82	4,863	—	4,863

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,535	6,393	6,019	730	96,679	—	96,679
(2)セグメント間の内部売上高	6,849	341	—	881	8,072	(8,072)	—
計	90,385	6,735	6,019	1,611	104,752	(8,072)	96,679
営業費用	82,968	6,537	5,836	1,436	96,778	(8,072)	88,705
営業利益	7,416	198	183	175	7,973	—	7,973

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 米州……米国
 (2) 欧州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
 (3) アジア州……中国、シンガポール、韓国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,596	2,992	2,904	393	9,886
II 連結売上高(百万円)					47,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	6.4	6.2	0.8	21.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,955	3,668	2,861	479	13,964
II 連結売上高(百万円)					50,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	7.2	5.6	0.9	27.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,941	6,898	5,317	771	21,928
II 連結売上高(百万円)					96,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	7.1	5.5	0.8	22.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
 (2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
 ① 米 州……………米国、ベネズエラ、コロンビア
 ② 欧 州……………ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア
 ③ アジア州……………中国、韓国、タイ、ベトナム

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,620	4,256	2,635
(2) その他	—	—	—
合計	1,620	4,256	2,635

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	75
合計	451

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,889	4,027	2,138
(2) その他	—	—	—
合計	1,889	4,027	2,138

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	386
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	118
合計	504

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,889	4,365	2,476
(2) その他	—	—	—
合計	1,889	4,365	2,476

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	81
合計	456

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.93円	1,150.04円	1,101.41円
1株当たり中間(当期)純利益	46.23円	66.72円	114.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	47,211	51,010	48,864
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,892	50,644	48,503
差額の主な内訳 少数株主持分	319	365	361
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,441	1,728	1,727
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	44,324	44,036	44,037

(2) 1株当たり中間(当期)純利益の金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,049	2,938	5,052
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,049	2,938	5,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,325	44,037	44,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	6,828	83.6
生体情報モニタ	9,550	87.3
治療機器	7,257	105.5
医療用品	15,337	107.2
その他	7,679	89.2
合計	46,653	95.4

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。
上記金額には商品購入高が合計で11,537百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	7,356	89.1
生体情報モニタ	11,276	124.4
治療機器	7,640	112.3
医療用品	16,453	118.4
その他	8,003	88.0
合計	50,730	107.7

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,961		9,776		7,499	
2 受取手形	※3	335		372		302	
3 売掛金		20,939		20,620		22,253	
4 たな卸資産		6,466		5,242		6,851	
5 短期貸付金		5,277		5,298		5,215	
6 繰延税金資産		951		935		1,116	
7 未収入金		8,115		7,173		6,956	
8 その他		778		981		930	
流動資産合計		50,824	76.1	50,400	75.5	51,125	75.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,163		2,360		2,370	
(2) 土地		2,008		2,008		2,008	
(3) その他		2,151		2,064		2,120	
計		6,323	9.5	6,433	9.6	6,499	9.6
2 無形固定資産		571	0.9	768	1.2	793	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,698		4,524		4,814	
(2) 関係会社株式		2,230		2,227		2,227	
(3) 繰延税金資産		—		1		—	
(4) その他		2,475		2,720		2,640	
貸倒引当金		△366		△325		△366	
計		9,038	13.5	9,149	13.7	9,316	13.7
固定資産合計		15,934	23.9	16,351	24.5	16,608	24.5
資産合計		66,758	100.0	66,752	100.0	67,734	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		16,508		13,620		15,772	
2 短期借入金		890		612		732	
3 未払法人税等		1,008		1,338		1,510	
4 賞与引当金		585		613		771	
5 役員賞与引当金		—		—		71	
6 その他		4,144		3,568		3,924	
流動負債合計		23,137	34.7	19,752	29.6	22,782	33.6
II 固定負債							
1 長期借入金		18		10		11	
2 長期未払金		—		271		—	
3 繰延税金負債		126		—		100	
4 役員退職慰労引当金		263		—		281	
固定負債合計		408	0.6	282	0.4	393	0.6
負債合計		23,545	35.3	20,035	30.0	23,176	34.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,544	11.3	7,544	11.3	7,544	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,482		10,482		10,482	
(2) その他資本剰余金		3		3		2	
資本剰余金合計		10,485	15.7	10,485	15.7	10,485	15.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,149		1,149		1,149	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		19,960		23,960		19,960	
繰越利益剰余金		3,522		4,070		5,708	
利益剰余金合計		24,631	36.9	29,180	43.7	26,818	39.6
4 自己株式		△1,017	△1.5	△1,757	△2.6	△1,755	△2.6
株主資本合計		41,644	62.4	45,452	68.1	43,093	63.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,558	2.3	1,264	1.9	1,464	2.2
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等 合計		1,569	2.3	1,264	1.9	1,465	2.2
純資産合計		43,213	64.7	46,717	70.0	44,558	65.8
負債純資産合計		66,758	100.0	66,752	100.0	67,734	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,165	100.0		33,040	100.0		62,231	100.0
II 売上原価			17,594	58.3		18,373	55.6		35,675	57.3
売上総利益			12,570	41.7		14,666	44.4		26,556	42.7
III 販売費及び一般管理費			9,852	32.7		10,633	32.2		20,168	32.4
営業利益			2,718	9.0		4,033	12.2		6,387	10.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		37			47			76		
2 受取配当金		474			282			552		
3 受取地代家賃		56			62			116		
4 為替差益		195			151			428		
5 その他		125	888	2.9	121	665	2.0	308	1,482	2.4
V 営業外費用										
1 支払利息		7			7			15		
2 固定資産売却損		4			2			57		
3 その他		11	24	0.1	146	156	0.5	122	194	0.3
経常利益			3,582	11.8		4,542	13.7		7,675	12.3
VI 特別利益	※1		91	0.3		41	0.2		274	0.4
VII 特別損失	※2		159	0.5		—	—		171	0.3
税引前中間(当期) 純利益			3,513	11.6		4,583	13.9		7,778	12.5
法人税、住民税 及び事業税		966			1,343			2,498		
法人税等調整額		88	1,054	3.4	218	1,561	4.8	△31	2,467	4.0
中間(当期)純利益			2,458	8.2		3,022	9.1		5,310	8.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	7,544	10,482	2	10,485	1,149	15,360	6,310	22,819	△1,014	39,835
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△576	△576		△576
役員賞与の支給(注)							△70	△70		△70
中間純利益							2,458	2,458		2,458
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	4,600	△2,788	1,811	△3	1,808
平成18年9月30日残高	7,544	10,482	3	10,485	1,149	19,960	3,522	24,631	△1,017	41,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,592	—	1,592	41,427
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△576
役員賞与の支給(注)				△70
中間純利益				2,458
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△33	10	△22	△22
当中間会計期間中の変動額合計	△33	10	△22	1,785
平成18年9月30日残高	1,558	10	1,569	43,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	7,544	10,482	2	10,485	1,149	19,960	5,708	26,818	△1,755	43,093
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△660	△660		△660
中間純利益							3,022	3,022		3,022
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0						0
別途積立金の積立						4,000	△4,000			
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	4,000	△1,638	2,361	△2	2,359
平成19年9月30日残高	7,544	10,482	3	10,485	1,149	23,960	4,070	29,180	△1,757	45,452

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,464	0	1,465	44,558
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△660
中間純利益				3,022
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△200	△0	△200	△200
当中間会計期間中の変動額合計	△200	△0	△200	2,158
平成19年9月30日残高	1,264	0	1,264	46,717

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	7,544	10,482	2	10,485	1,149	15,360	6,310	22,819	△1,014	39,835	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241	
役員賞与の支給							△70	△70		△70	
当期純利益							5,310	5,310		5,310	
自己株式の取得									△741	△741	
自己株式の処分			0	0					0	0	
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	4,600	△601	3,998	△741	3,257	
平成19年3月31日残高	7,544	10,482	2	10,485	1,149	19,960	5,708	26,818	△1,755	43,093	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,592	—	1,592	41,427
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,241
役員賞与の支給				△70
当期純利益				5,310
自己株式の取得				△741
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△127	0	△126	△126
事業年度中の変動額合計	△127	0	△126	3,131
平成19年3月31日残高	1,464	0	1,465	44,558

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 および評価方法	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 仕掛品：個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した会計期間以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。なお、これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ32百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 平成19年7月より役員賞与について、役員報酬額内で支給することになりましたので、これに伴い当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給相当額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退任取締役等に退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決したことにより、当中間会計期間発生額および過年度対応額66百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>なお、内規に基づく制度廃止日までに確定していた役員退職慰労金の要支給額271百万円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給相当額を計上しています。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとして います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略 しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっ ています。 なお、仮払消費税等および 仮受消費税等は、相殺のうえ 流動負債の「その他」に含め て表示しています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっ ています。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。ただし、当中間会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なため、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,202百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,557百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,684百万円	12,168百万円	11,771百万円
2 偶発債務 保証債務残高は次のとおりです。 関係会社の銀行借入金等	日本光電 ヨーロッパ(株) 302百万円 計 302百万円 この全ては外貨建のものです (EUR 2,000千)。	その他 0百万円 計 0百万円	日本光電 ヨーロッパ(株) 55百万円 その他 0百万円 計 56百万円 このうち、55百万円は外貨建のものです (EUR 350千)。
※3 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	当中間会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 51百万円	当中間会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 48百万円	当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 47百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 関係会社清算益 投資有価証券売却益	13百万円 77百万円 —	41百万円 — —	13百万円 241百万円 19百万円
※2 特別損失の主な内訳 事業所移転関連費用	159百万円	—	171百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	392百万円 75百万円	481百万円 115百万円	897百万円 161百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	1,715	155	1,441,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,715株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,727,745	1,004	109	1,728,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,004株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 109株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,439,613	288,287	155	1,727,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 285,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	974.94円	1,060.86円	1,011.83円
1株当たり中間(当期)純利益	55.47円	68.62円	119.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,213	46,717	44,558
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,213	46,717	44,558
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,441	1,728	1,727
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	44,324	44,036	44,037

(2) 1株当たり中間(当期)純利益の金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,458	3,022	5,310
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,458	3,022	5,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,325	44,037	44,276

(重要な後発事象)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、該当事項はありません。